

平成26年度

沖縄市の 市税の使いみち

『うんじゅなーが納めてーる「じえいきん」、かなとーいびーん!』



沖縄市

◆ はじめに

I 市税の収入について

- 1 市税の徴収状況 (P. 1)
- 2 市税の推移 (P. 2～3)

II 市税のつかいみち（目的別歳出決算Ver.）

- 1 目的別歳出決算内訳 (P. 4)
- 2 市税の支出先 (P. 5)
- 3 目的別歳出決算財源の内訳 (P. 6)

III 市税のつかいみち（性質別歳出決算Ver.）

- 1 性質別歳出決算内訳 (P. 7)
- 2 人件費 支出詳細 (P. 8)
- 3 扶助費 支出詳細 (P. 9)
- 4 普通建設事業 支出詳細 (P. 10)
- 5 物件費 支出詳細 (P. 11)
- 6 補助費 支出詳細 (P. 12)
- 7 繰出金 支出詳細 (P. 12)
- 8 公債費 支出詳細 (P. 13)
- 9 積立金 支出詳細 (P. 14)

IV 特集～沖縄振興特別推進市町村交付金について～

- 1 観光の振興 (P. 15)
- 2 こどものまち推進 (P. 16)
- 3 安全・安心なまちづくり (P. 16)
- 4 産業の振興 (P. 17)
- 5 その他の特殊事情 (P. 17)

V データ編

- 1 平成26年度決算データ一覧 (P. 18)
- 2 一般会計歳入 10年間の推移 (P. 19)
- 3 一般会計歳出（目的別） 10年間の推移 (P. 20)
- 4 一般会計歳出（性質別） 10年間の推移 (P. 21)

◆ はじめに ◆

みなさまが安全・安心に暮らしていく為には、医療・介護などの社会保障や学校教育、ごみの収集や道路・公園の整備など、国や県、市町村が行う公的サービスが欠かせません。

それらの公的サービスの運営には多大な費用がかかりますが、みなさまにはその費用を税金という形で負担していただいております。

その中でも『市税』は、市民のみなさまから直接市に納めていただいている税金であり、市民一人ひとりの生活を支える大変重要な財源であると言えます。

そのような事から『市税』については、市全体でその中身を理解し、市民のみなさまには正しく納税していただき、市役所は適切に使っていくことがとても大切です。

本冊子は、平成26年度の決算に基づき、市民の皆さまから納めていただいた市税について、その収入と支出の中身を説明する資料として作成しております。

市民のみなさまには、本冊子をご覧いただき、正しい納税と、沖縄市が行うまちづくりへのご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。



沖縄市エイサーキャラクター
エイ坊

ゆたしく
うにげえー
さびら♪

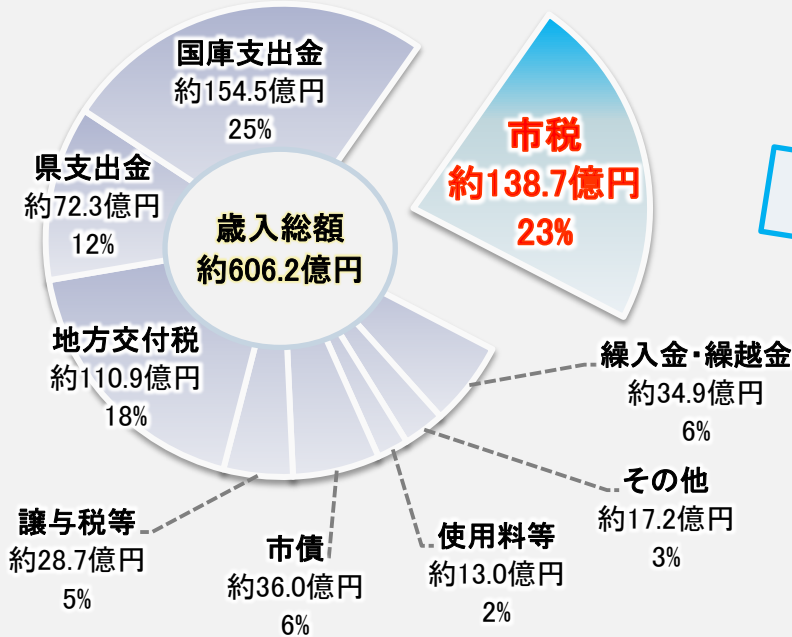
I 市税の収入について



平成26年度の沖縄市の収入が**約606.2億円**でした。
 そのうち、市民のみなさまに納めていただいた市税の決算額は**約138.7億円**でした。これを市民一人あたり*1にすると、**約99,537円**納めていただいたことになります。

*1 人口は平成27年4月1日時点の人口(139,310人)を基準にしています。

平成26年度一般会計歳入決算内訳



市税の内訳は？

◆個人市民税

市内にお住まいの方に所得に応じて納めて頂きました。

◆法人市民税

市内の会社(法人)の業種や規模に応じて納めていただきました。

◆固定資産税

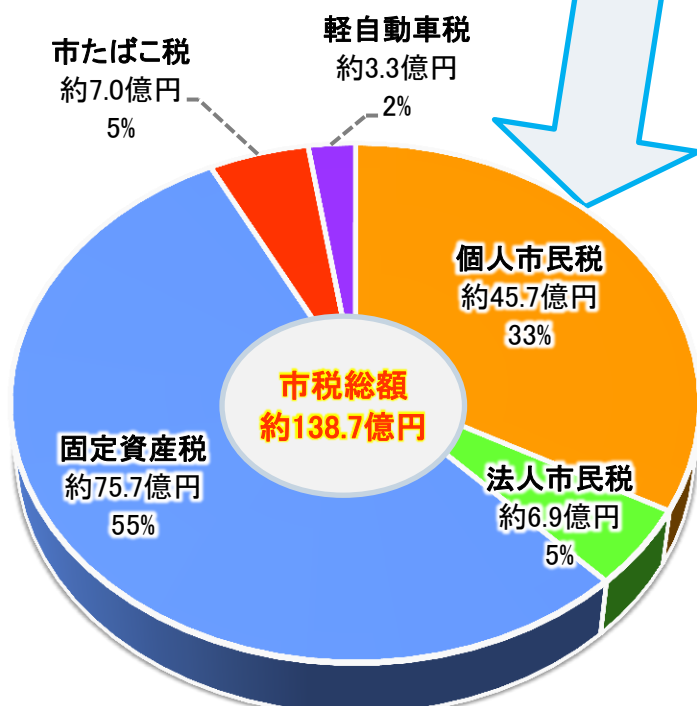
土地や家、マンションなどを持っている方に納めていただきました。

◆市たばこ税

卸業者が沖縄市のたばこ小売業者に売った際にかかる税です。

◆軽自動車税

軽自動車を所有する方に納めていただきました。



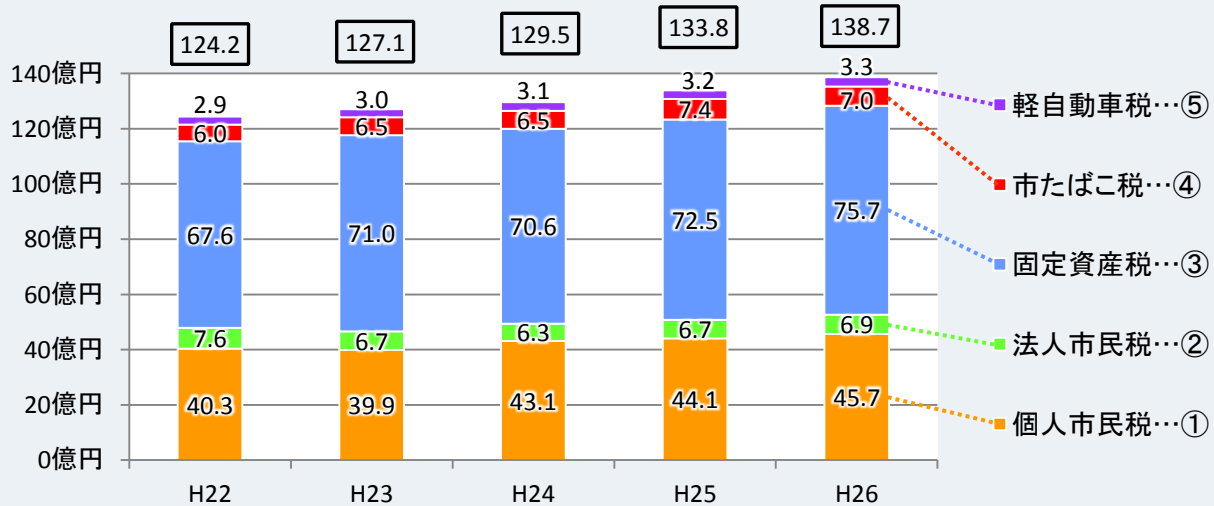
※端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

沖縄市の市税の過去5年間の推移です。
徴収額、徴収率ともに順調に推移しており、市税は本市の財政運営において、非常に重要な財源となっております。



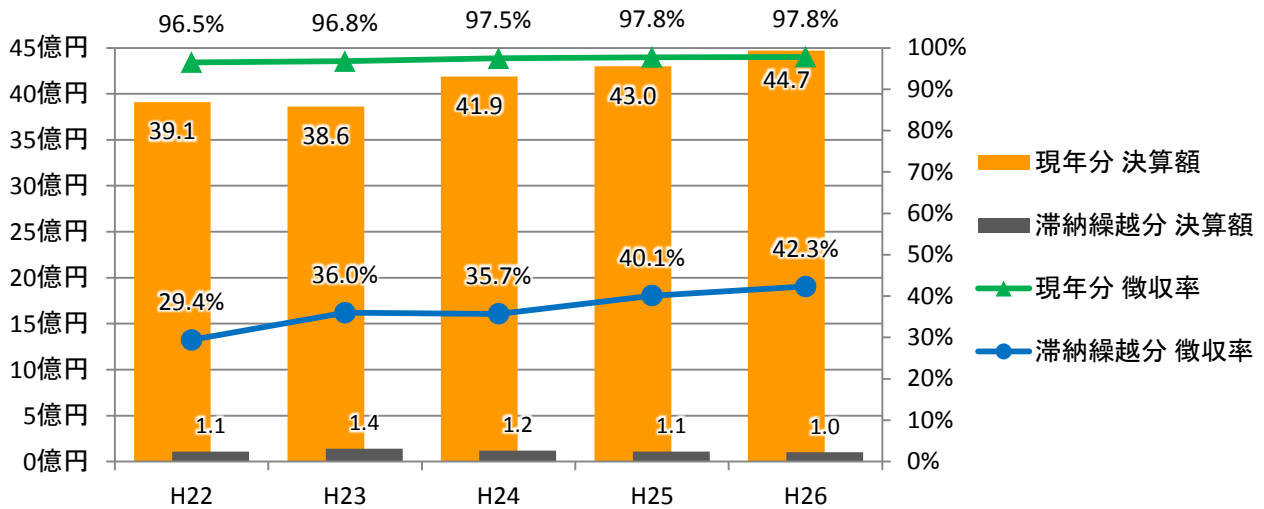
市税の決算推移(H22～H26)

(単位: 億円)



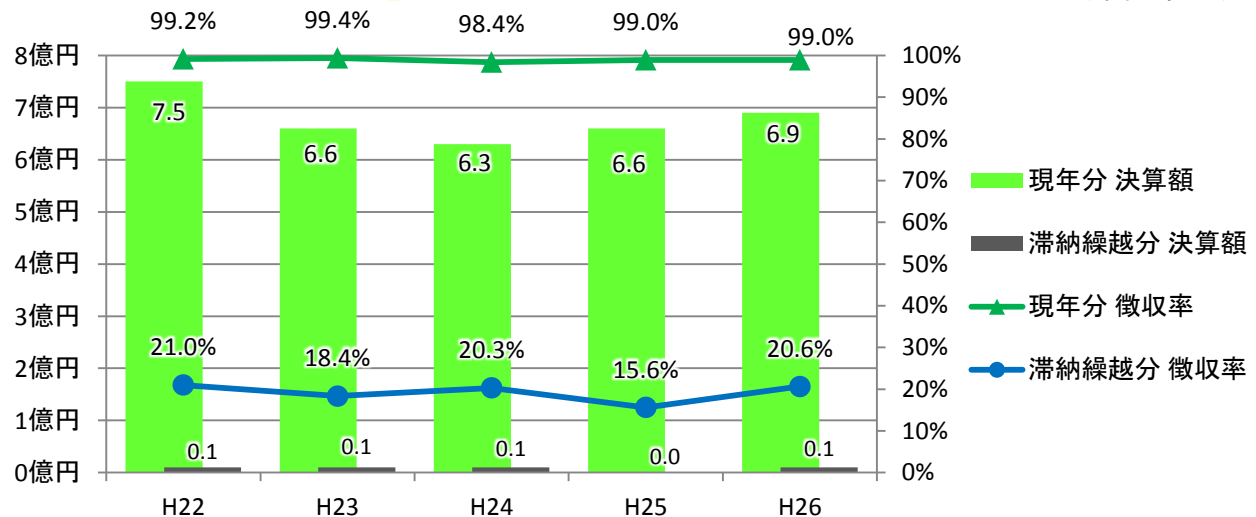
① 個人市民税の推移(H22～H26)

(単位: 億円)



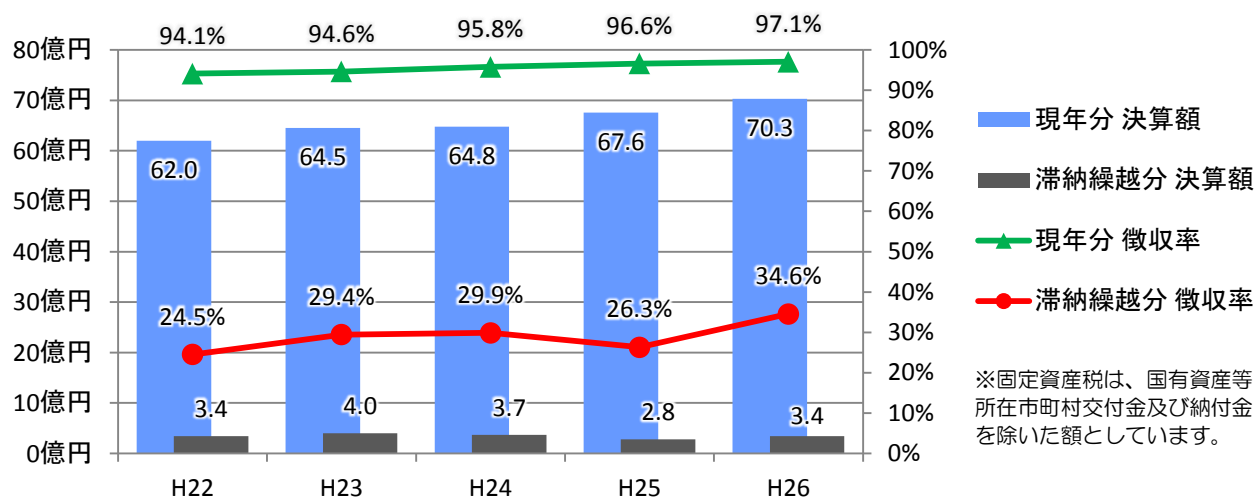
② 法人市民税の推移(H22～H26)

(単位: 億円)



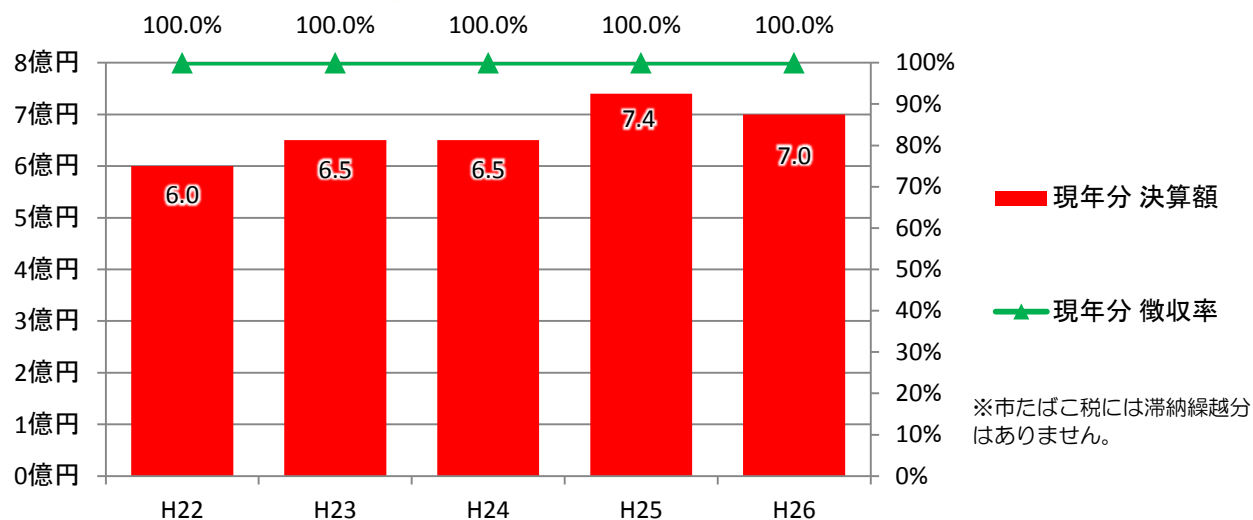
③固定資産税の推移(H22～H26)

(単位: 億円)



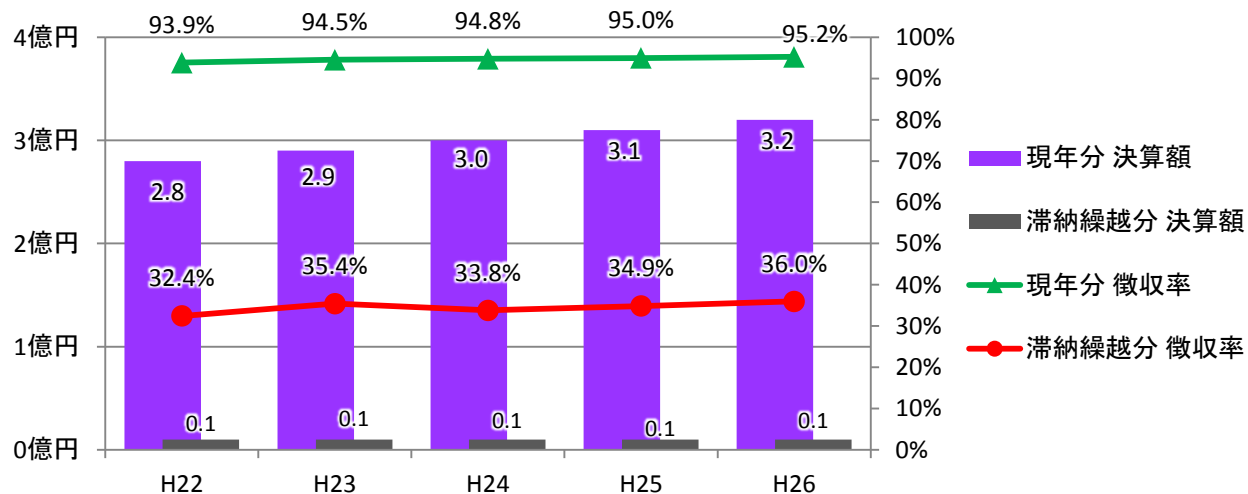
④市たばこ税の推移(H22～H26)

(単位: 億円)



⑤軽自動車税の推移(H22～H26)

(単位: 億円)

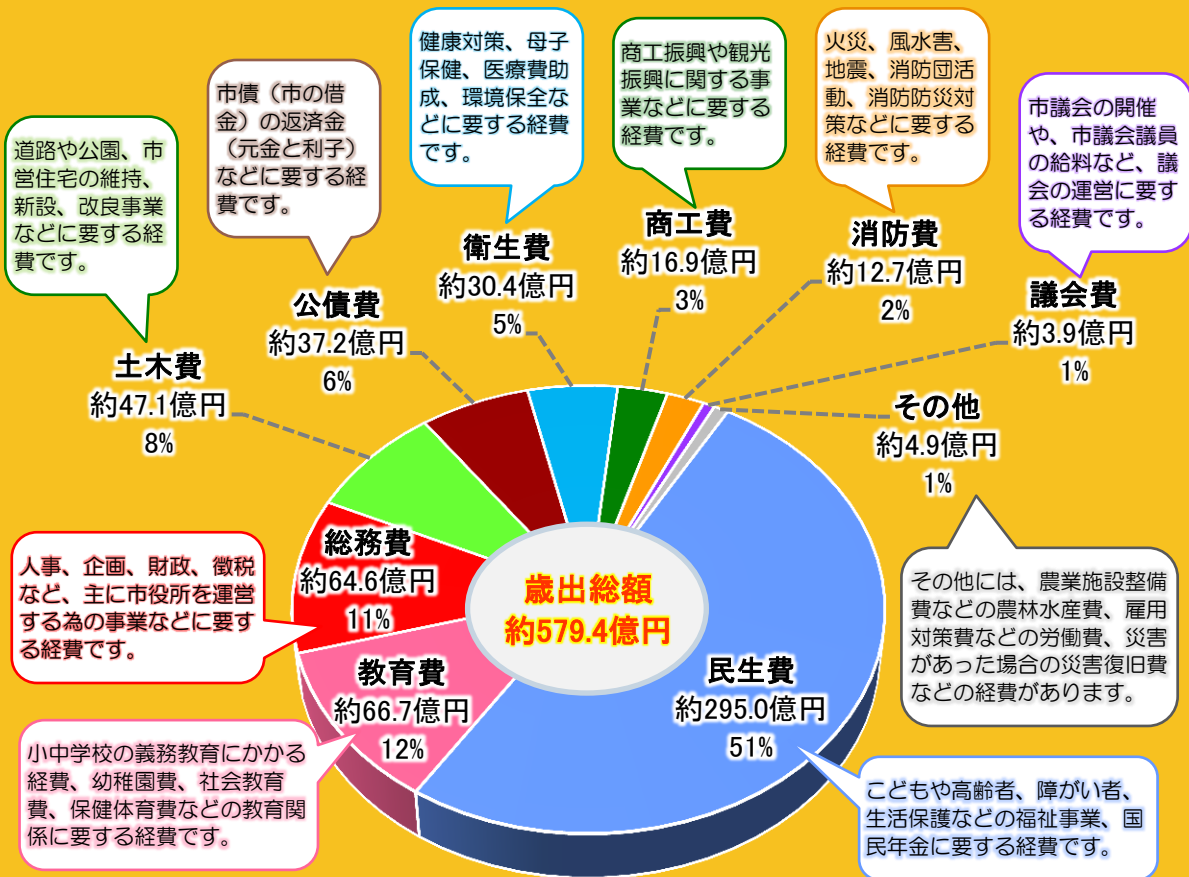


Ⅱ 市税のつかいみち(目的別歳出決算Ver.)



平成26年度の沖縄市一般会計歳出決算額は約579.4億円でした。それを市民一人あたりに換算すると約415,875円になります。歳出決算額を目的別でみると、一番多い歳出は民生費で約295.0億円となっており、全体の51%を占めています。

平成26年度一般会計歳出決算(目的別) 内訳



目的別歳出決算を
市民一人あたりに
換算すると...

民生費 211,791円

教育費 47,903円

総務費 46,362円

土木費 33,804円

公債費 26,670円



合 計
415,875円

衛生費 21,801円

商工費 12,096円

消防費 9,087円

議会費 2,787円

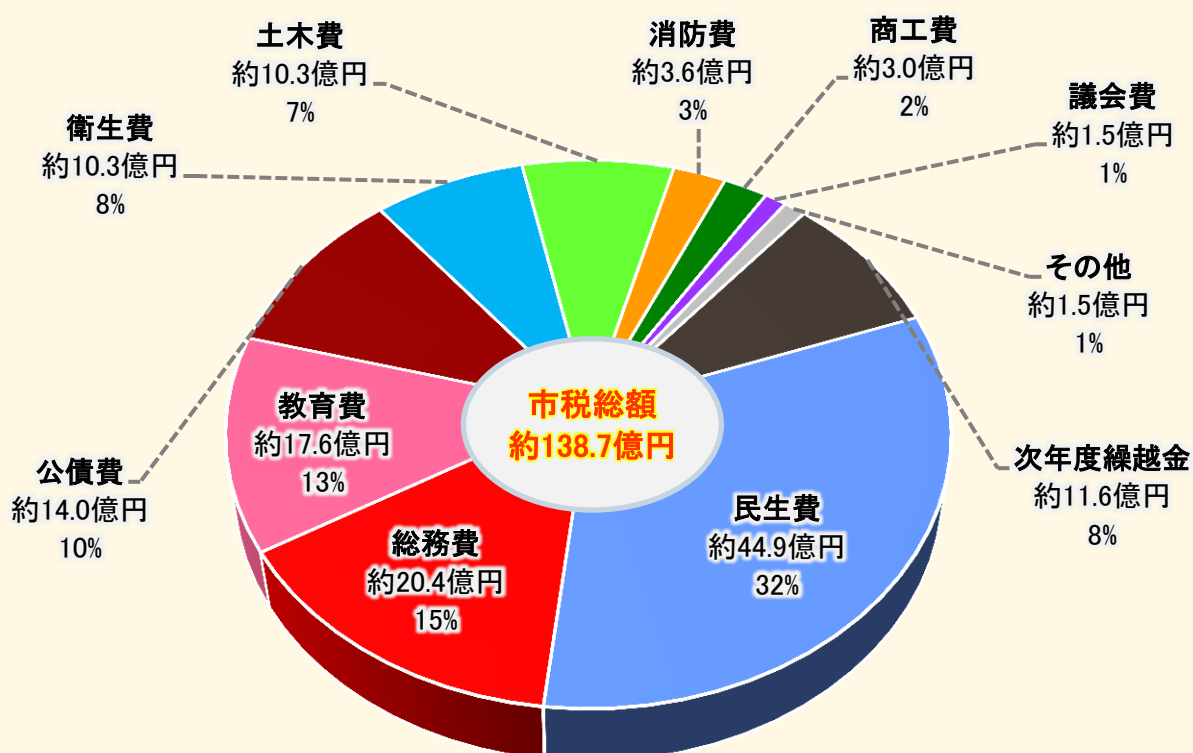
その他 3,574円

※各金額とも、市民一人あたりに換算した歳出金額です。平成27年4月1日時点の人口(139,310人)を基準としています。

平成26年度に、市民のみなさまに納めていただいた市税
約138.7億円の使いみちは、次の通りとなりました。
 歳出決算額と同様に民生費が一番多く、**約44.9億円**の市税
 が活用されています。



目的別歳出からみる市税の支出先



市税の使いみちを
 市民一人あたりに
 換算すると...

民生費 32,258円

総務費 14,675円

教育費 12,655円

公債費 10,065円

衛生費 7,428円

土木費 7,421円

消防費 2,560円

商工費 2,188円

議会費 1,093円

その他 1,063円

次年度繰越金 8,131円



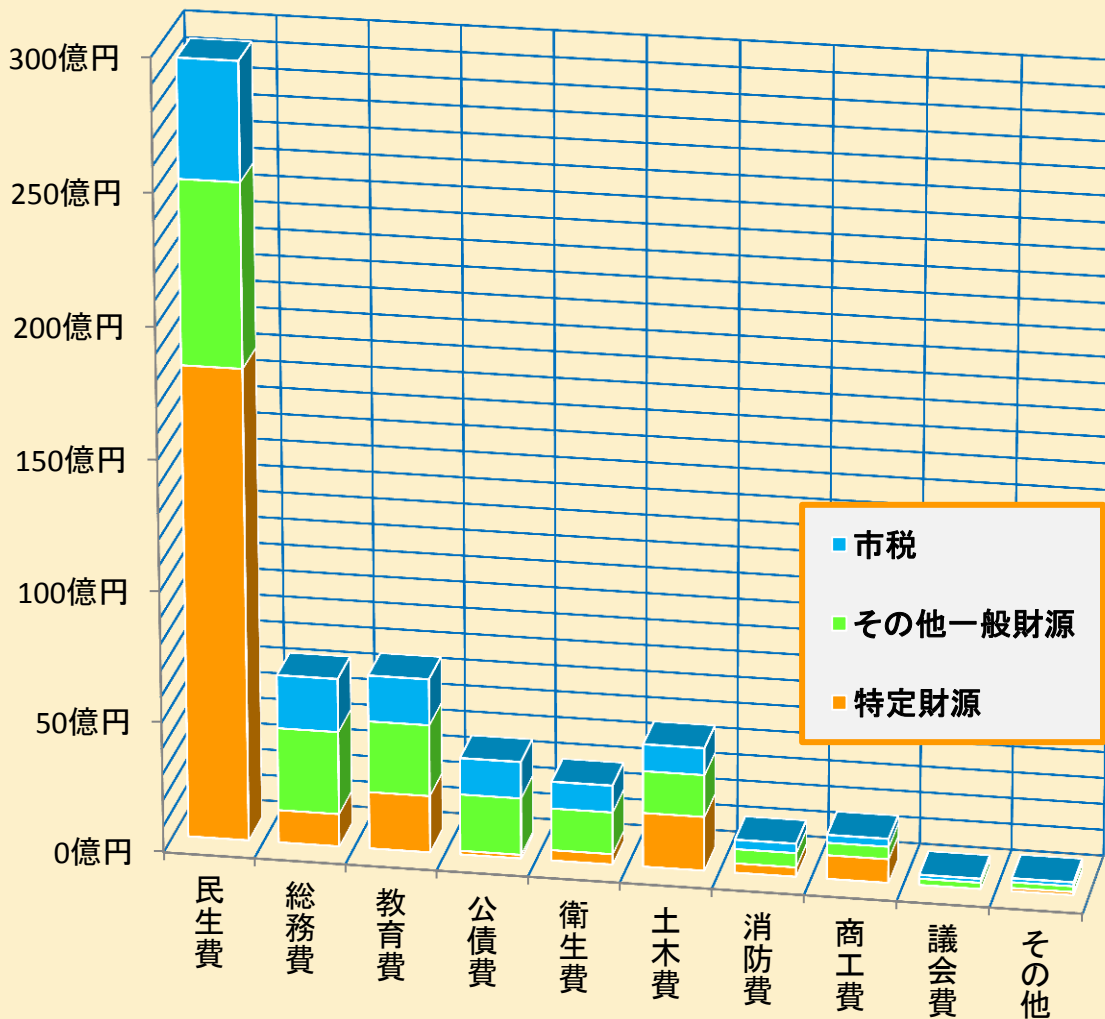
合 計
99,537円

※各金額とも、市民一人あたりに換算した歳出金額です。平成27年4月1日時点の人口(139,310人)を基準としています。

市税以外の財源って、何があるんだろう……？



一般会計歳出決算(目的別) 財源の内訳



グラフからわかるように、市の歳出のうち、市税で賄っている部分は全体の3割前後となっています。

財源は、使い道が決められている特定財源と、使い道が決められていない一般財源に分かれますが、市税は一般財源に区分されます。

特定財源には、国や県からの補助金・負担金などがあり、市税以外のその他一般財源には、自治体の財政状況に応じて国から交付される地方交付税などがあります。

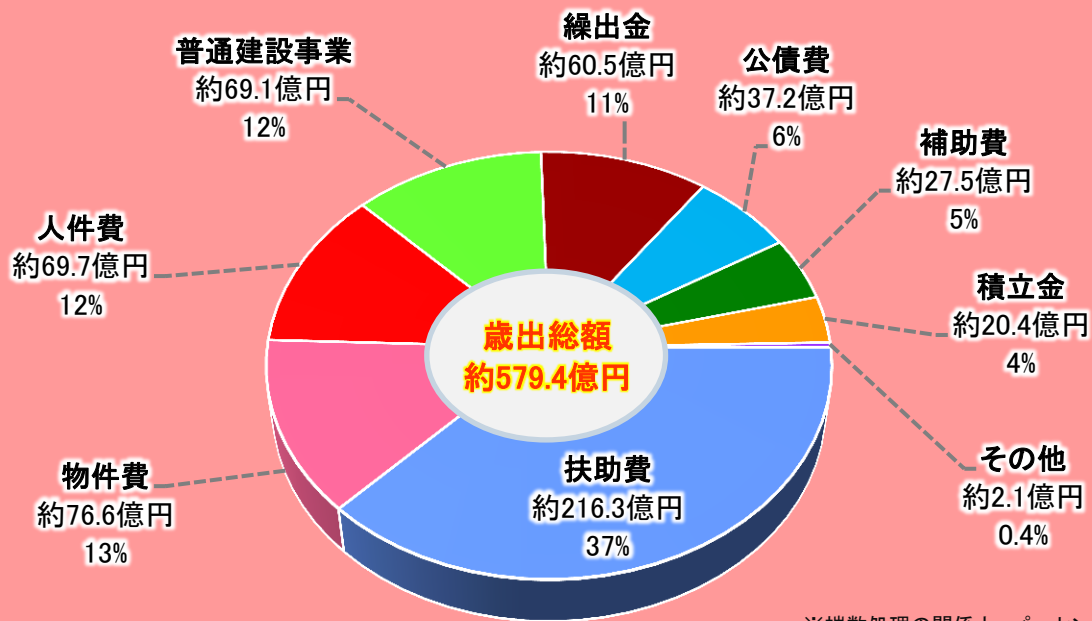


Ⅲ 市税のつかいみち(性質別歳出決算Ver.)



平成26年度の決算額を性質別でみると、一番多い歳出は扶助費で約216.3億円となっており、全体の37%を占めています。また、市民一人あたりに換算すると、155,256円となります。

平成26年度一般会計歳出決算(性質別) 内訳



※端数処理の関係上、パーセンテージの合計が100%にならない場合があります。

性質別歳出決算を
市民一人あたりに
換算すると...

扶助費 155,256円

物件費 50,005円

人件費 49,592円

普通建設事業 43,450円

繰出金 26,670円

公債費 19,747円

補助費 14,633円

維持補修費 1,174円

その他 1,559円

合 計
415,875円

※各金額とも、市民一人あたりに換算した歳出金額です。平成27年4月1日時点の人口(139,310人)を基準としています。

性質別歳出の詳しい内容を、次のページから説明します♪

(注)一般会計のみの過去のデータがないので、人件費は普通会計で算出しています。

人件費

人件費は、市の職員や議員、各種委員に払う給料や報酬などにかかる経費です。

平成26年度は約71.6億円を支出しました。

(金額うち市税の占める割合: 約26.7億円)

人件費のうち職員給は、約44.4億円でした。

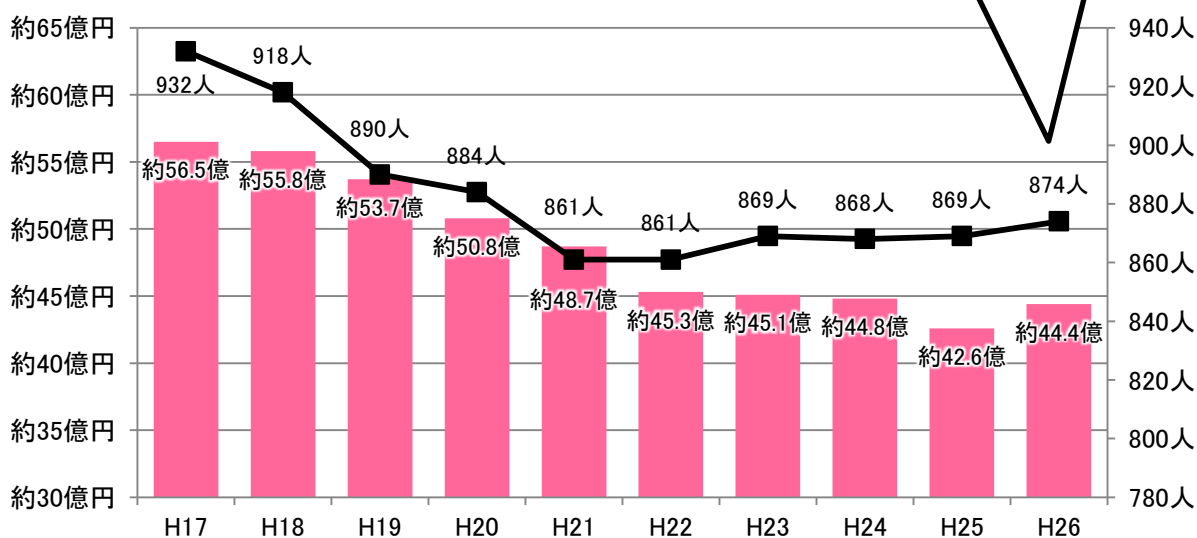
普通会計の職員数はH27.4.1現在で874人です。職員一人あたりに対する市民は約159.4人です

※特別会計にかかる人件費は、繰出金として支出しています。

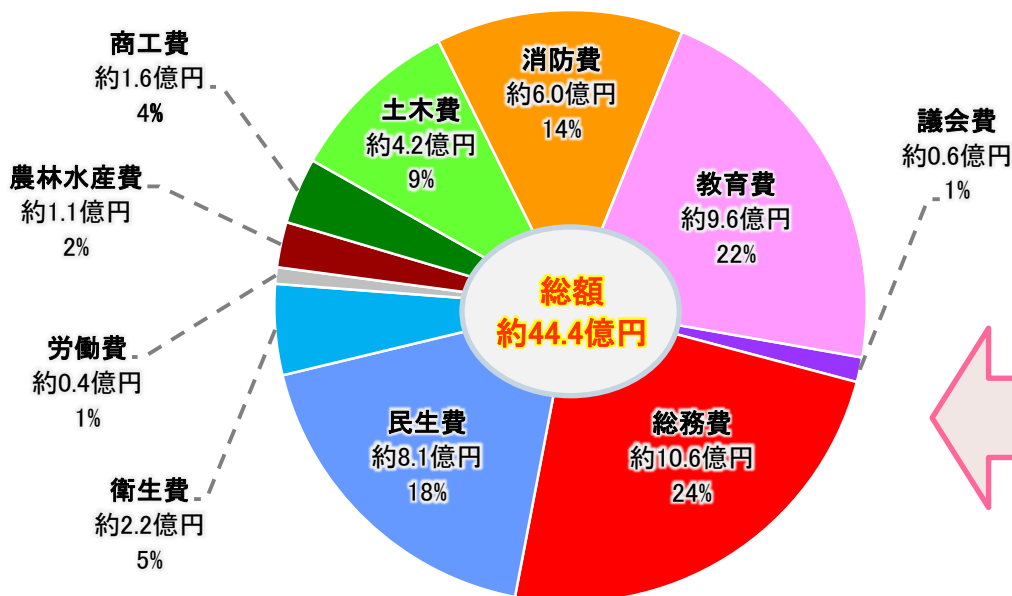
※教育公務員も普通会計で支出しているため含めました。

◎職員給与と職員数の推移

10年間で職員給が12.1億円
職員数が58人減っています。



平成26年度目的別職員給の内訳



内訳を目的別に見ると？

扶助費

扶助費は、市民のみなさまの医療や福祉など、社会保障にかかる経費です。

平成26年度は**約216.3億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約22.3億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
99,537円のうち
約16,001円が
使われました。

◎ 扶助費の主な支出内容

子どもの福祉のために



保育園での子育て支援
(市立含まず)

約31.8億円

※市立保育所の管理運営費はP11
の物件費になります。

法人保育園 **32園**
認可外保育園 **47園**

児童手当受給者数
13,135人
対象：**0歳から**
中学校卒業まで

子育ての経済的支援

(児童手当、児童扶養手当、
要・準要保護児童の援助費
及び給食費の支給など)

約52.2億円

子どもやひとり親家庭
の医療費負担軽減

(乳幼児・母子父子要保護及び
準要保護等の医療費助成)

約3.6億円

障がいのある方の 福祉のために



介護や援助、自立のために
必要なサービスの提供

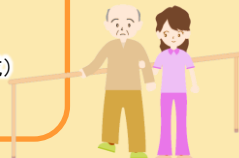
(地域生活支援・訓練費・
自立支援医療費等)

約43.3億円

障がいのある方への
経済的な支援

(特別障害者手当、
重度心身障害者医療費助成)

約2.9億円



高齢者の福祉 のために

老人ホームへの
入所措置費

約0.2億円



住宅設備改修や低所
得者への負担軽減

約400万円



※高齢者の医療と介護保険については、
特別会計で事業を実施しています。

生活にお困りの方 のために

生活保護費の支給

(生活保護費、
住宅支援給付事業)

約78.0億円



被保護世帯数 3,539世帯
被保護者数 4,855人

普通建設事業

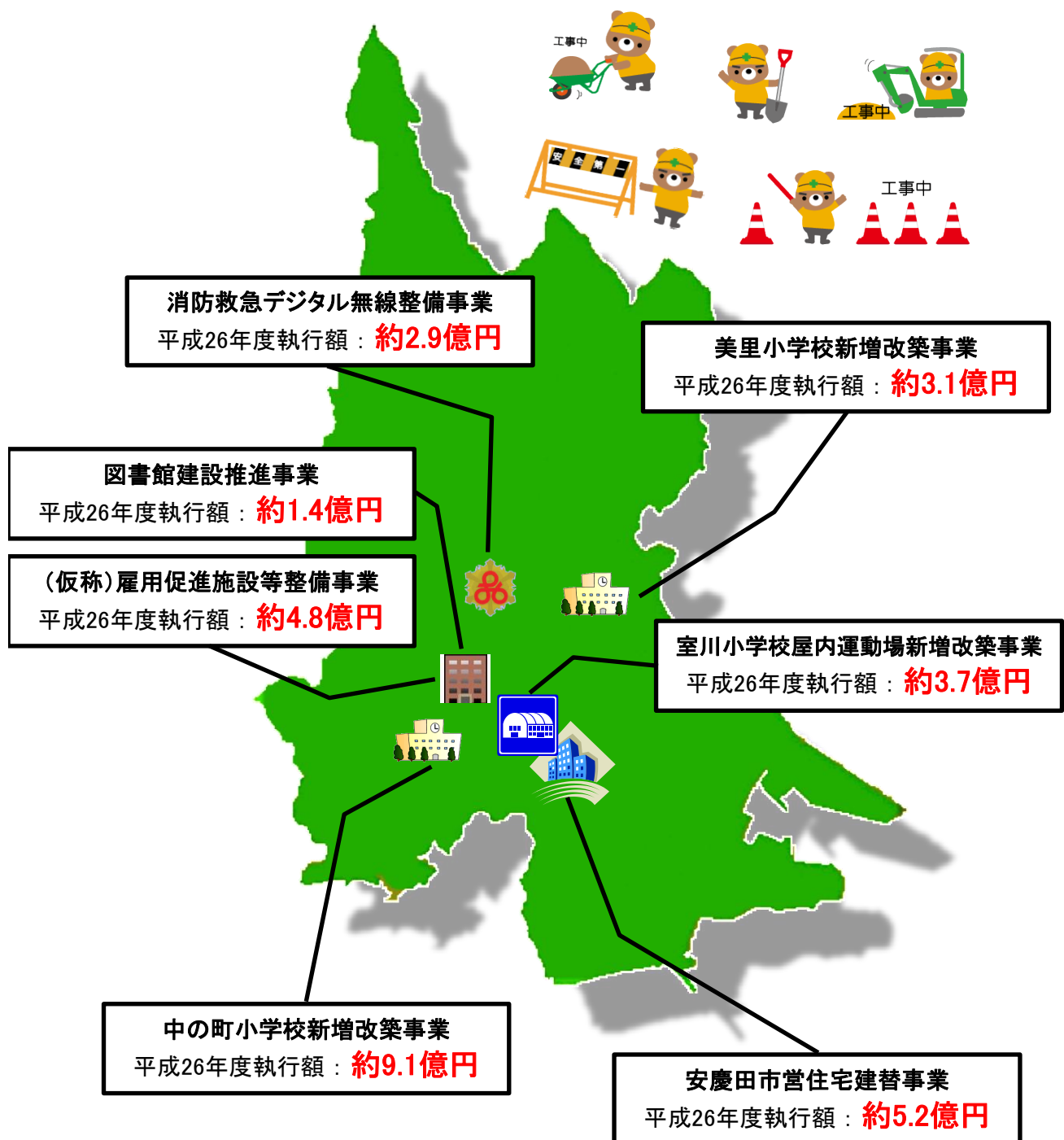
普通建設事業は、市の建物や道路、公園などの整備にかかる経費です。

平成26年度は約69.1億円を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：約6.6億円)

市民1人当たり
が納めた市税
99,537円のうち
約4,739円が
使われました。

◎ 普通建設事業の主な支出内容



物件費

物件費は、公共施設の管理運営や様々な公共サービスにかかる経費です。

平成26年度は**約76.6億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約22.8億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
99,537円のうち
約16,387円が
使われました。

◎ 物件費の主な支出内容

幼稚園や小中学校の管理運営

小学校数**16校**
児童数**9,939人**
中学校数**8校**
生徒数 **5,146人**
(学校基本調査より
平成26年5月1日時点)

小学校の管理運営
約4.4億円

中学校の管理運営
約2.6億円

幼稚園の管理運営
約2.6億円

学校給食の管理運営
約1.3億円

道路の管理

約0.4億円

公園の管理

約2.0億円

市内**88公園**

(公共施設状況調査より
平成27年3月31日時点)

消防施設の
管理運営

約0.4億円

ごみの収集

約4.3億円

健康診断など

約8.0億円

子育て支援

児童館の管理運営
約0.2億円

市立保育所の管理運営
約2.1億円

福祉の運営
のために

障がい者の福祉
約1.3億円

高齢者の福祉
約0.1億円

各種施設の管理運営

総合運動場の管理運営
約1.7億円

文化・教育施設の管理運営
約2.9億円

経済・産業施設の管理運営
約2.1億円

市役所庁舎の管理運営
約2.4億円

その他(こどもの国等)
約3.8億円

その他には…

職員代替補充費、自治会連絡事務
約6.4億円

補助費

補助費は、他組織への補助や特定の事業への支援等にかかる経費です。

平成26年度は**約27.5億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約8.0億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
99,537円のうち
約5,746円が
使われました。

沖縄市では、エイサー文化の継承・発展と
エイサーを通じた青少年健全育成、エイサー
の活用による地域活性化の推進を広く内外に
表明するため、平成19年6月13日に「エイ
サーのまち宣言」を行いました。

各種イベントの開催支援

(沖縄全島エイサーまつり、国際カーニバル、
沖縄国際アジア音楽祭、産業まつり、
ピースフルラブ・ロックフェスティバル等)

約0.8億円



倉浜衛生施設組合への負担金

(ゴミ処理、し尿処理)

約10.0億円



各種団体の運営補助

約2.0億円

繰出金

繰出金は、一般会計から特別会計等への支出にかかる経費です。

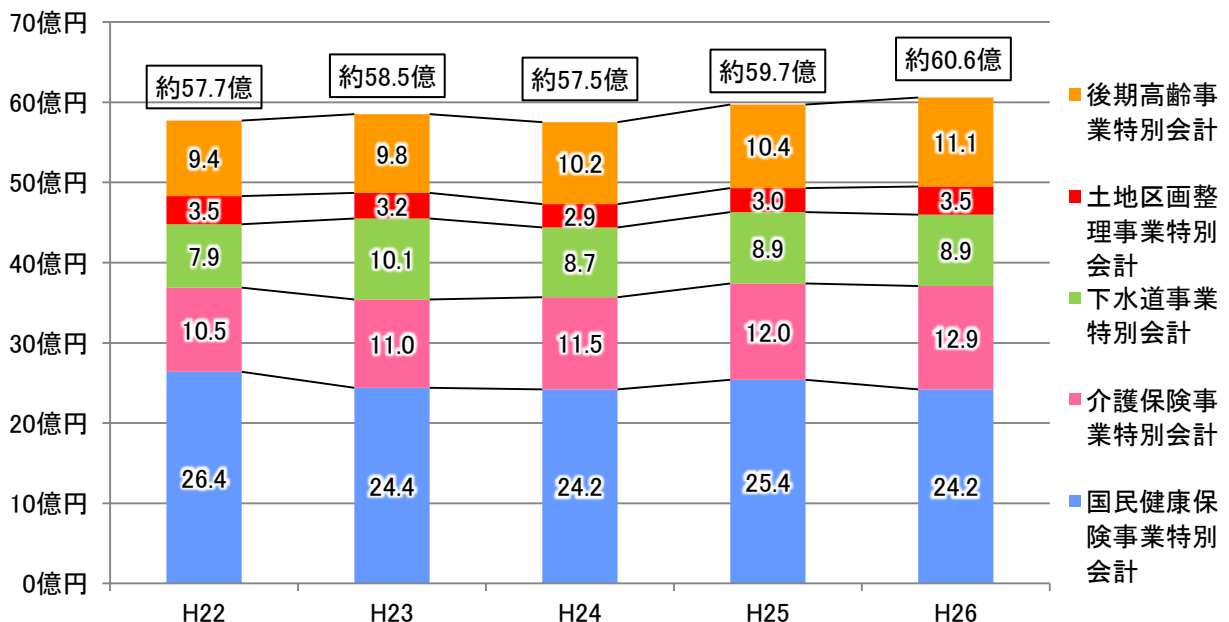
平成26年度は**約60.5億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約20.3億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
99,537円のうち
約14,586円が
使われました。

国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業などの収入を持つ
て行う会計(特別会計)へ、一般会計から法律によって設けられた基準
等に基づき繰り出しました。
※後期高齢者広域連合への一部負担金についても性質上繰出金とし
て扱っています。

◎繰出金の推移



公債費

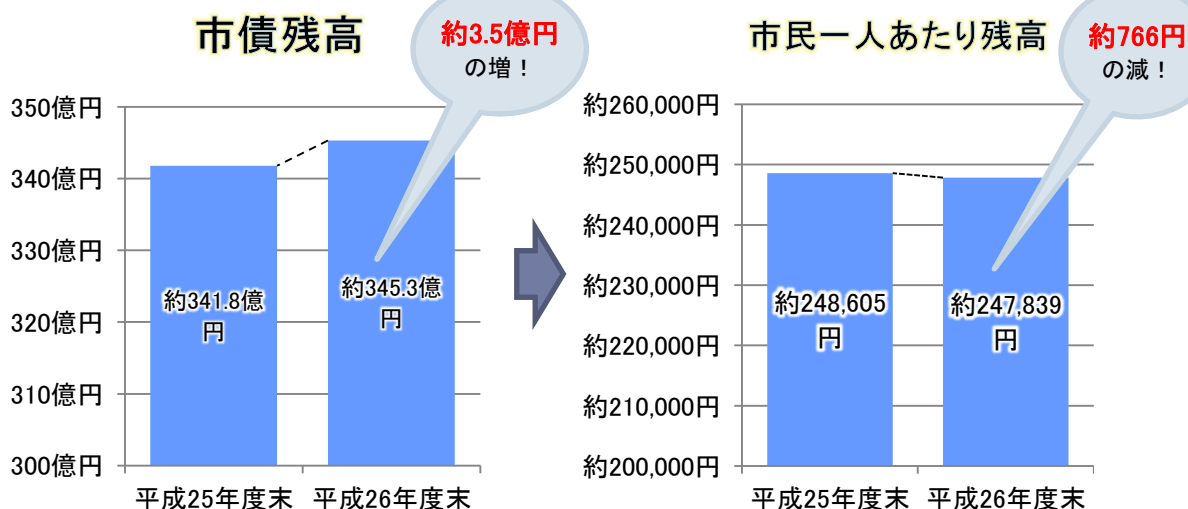
公債費は、市債の元金の返済と、利子の支払いにかかる経費です。

平成26年度は**約37.2億円**を支出しました。

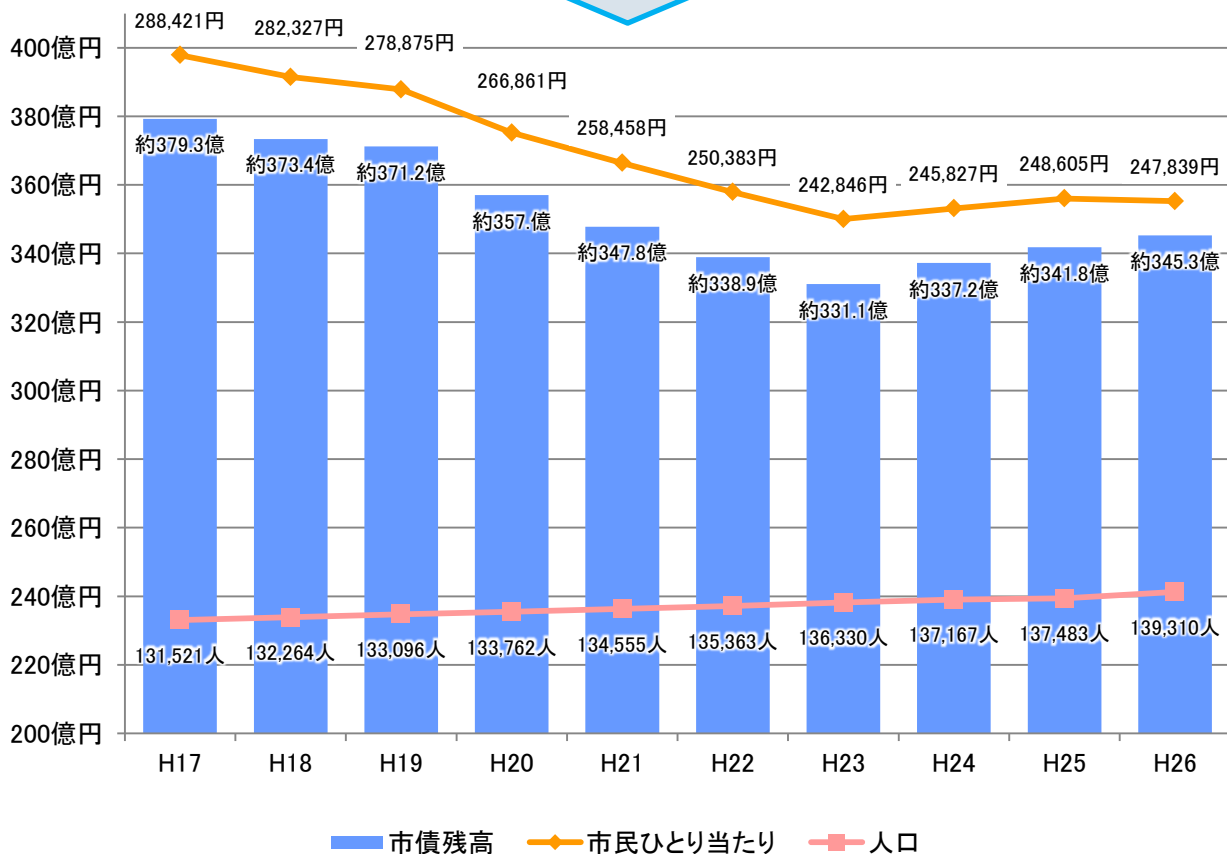
(金額のうち市税の占める割合：**約14.0億円**)

市債の元金を**約32.5億円**返済した一方で、新たに**約36.0億円**の借入れをした結果、市債残高が**約3.5億円**増え、市民一人当たりでは、**約766円**減りました。

市民1人当たり
が納めた市税
99,537円のうち
約10,065円が
使われました。



市債の残高を10年間の推移で見ると次のようになります。



積立金

積立金は、将来の財源不足に備えるための積立てにかかる経費です。

平成26年度は**約20.4億円**を支出しました。

(金額のうち市税の占める割合：**約7.4億円**)

市民1人当たり
が納めた市税
99,537円のうち
約5,322円が
使われました。

基金へ**約20.4億円**の積み立てをした一方で、**約13.3億円**を取り崩した結果、基金の残高が**約7.1億円**増えました。

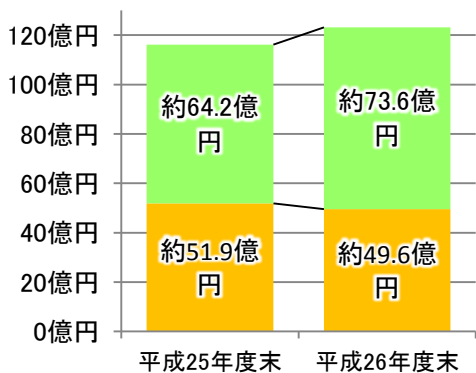
経済事業の変動等で財源が不足する場合などに備えて、決算剰余金等を積み立てています。

市債の償還や公共施設の整備、退職者手当への対応等、将来の特定の目的で使うための財源として積み立てています。

市民一人あたりでは、**約14,633円**を積み立て、**約9,518円**取り崩したことになります。

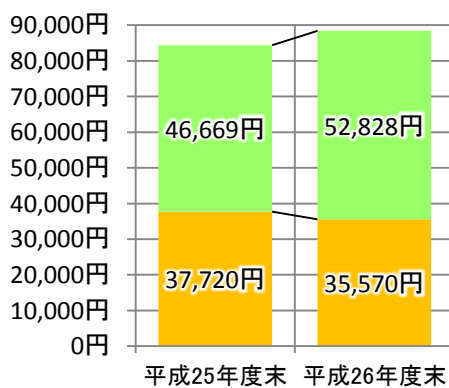
基金残高

■ 財政調整基金 ■ 特定目的基金



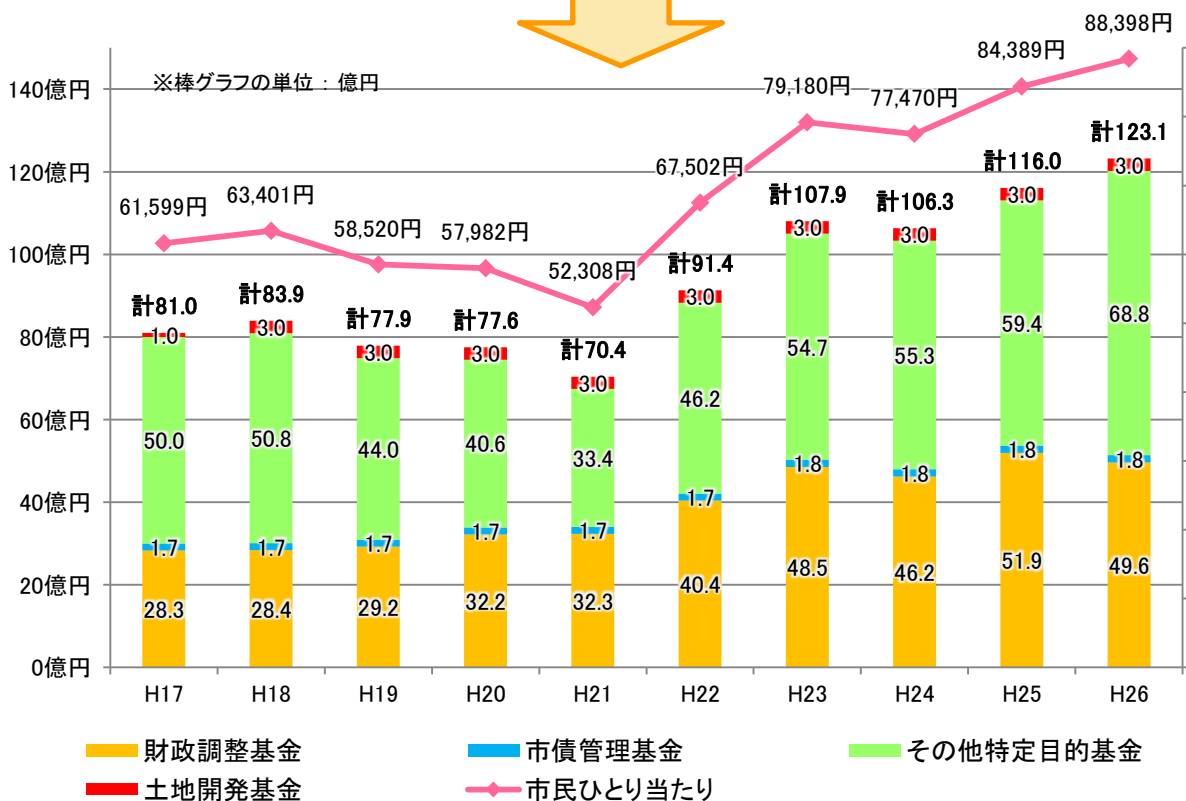
市民一人あたり残高

■ 財政調整基金 ■ 特定目的基金



※平成25年度末人口：137,483人(平成26年4月1日時点)
※平成26年度末人口：139,310人(平成27年4月1日時点)

基金の残高を10年間の推移で見ると次のようになります。



IV 特集 ～沖縄振興特別推進市町村交付金について～

これまでの沖縄振興については、社会資本の整備などで成果をあげたものの、県民所得の向上や雇用の確保など克服すべき沖縄の固有課題が依然として残されています。

それらの課題解決に向けて、沖縄振興特別措置法が改正され、新たに地域の自主的な選択による自由度の高い交付金として、通称「一括交付金」と呼ばれる、沖縄振興特別推進市町村交付金が創設されました。

沖縄市においては、平成26年度は沖縄市の振興や課題解決に向けて5つの分野で13パッケージ、45事業が立案され、約21億2,530万円が交付されました。

※各金額は、平成26年度内完了事業分と平成25年度繰越事業（H26年度支払分）との合計となっております。

観光の振興

※交付対象事業費合計：約9億6,809万円
交付金額合計：約7億7,448万円



①コザ文化を活かした観光振興プロジェクト

交付対象事業費：約5億4,735万円（交付金額：約4億3,787万円）

魅力あふれる観光地づくりを目指すため、伝統文化と異文化の融合により創出した「コザ文化」および貴重な伝統文化や、緑豊かな地域資源等を活用するとともに、エイサーのまち宣言をおこなった本市において、エイサーイベントの充実化をはじめ、エイサーの観光メニューの創出および企業との提携による商品開発などの支援をおこなう。

②スポーツコンベンション推進プロジェクト

交付対象事業費：約2,550万円（交付金額：約2,040万円）



スポーツコンベンションを推進し観光の振興を図るため、プロスポーツ等団体のPRやイベントの開催、商店街等とスポーツイベントとの連携促進などに取り組む。

③観光都市基盤整備事業

交付対象事業費：約3億4,272万円（交付金額：約2億7,420万円）



観光地域周辺における街路樹の整備や植樹剪定をおこなうとともに、特色あるデザインを施した道路照明の設置や観光地の沿線美化、ポケットパーク整備など観光地へのアクセス道路を整備し、観光都市の形成に資する空間づくりを推進する。

④コミュニティーパーク整備事業

交付対象事業費：約5,252万円（交付金額：約4,201万円）



市民の健康づくりや地域住民相互の交流等を促進するため、地域住民の意見・ニーズを伺いながら公園の基本設計を策定し、実施設計および造成工事等をおこなう。

※各金額は、平成26年度内完了事業分と平成25年度繰越事業（H26年度支払分）との合計となっております。

こどものまち推進

※交付対象事業費合計：約6億3,156万円
交付金額合計：約5億524万円

⑤未来を創る人材育成事業

交付対象事業費：約3億5,887万円（交付金額：2億8,709万円）



沖縄県の児童生徒の学力は、全国的にも低いとされる中、本市においても児童生徒の学力向上は重要な課題である。また、在籍児童生徒数に占める不登校の児童生徒数については、比較的高い割合が示されている。

児童生徒の総合的な学力の向上および青少年の健全育成等を図ることで、こどもたちの可能性を育み、本市及び沖縄県の未来をつくる人材としての育成に取り組む。

⑥すこやか子育て推進事業

交付対象事業費：約1,985万円（交付金額：約1,588万円）



沖縄県は、合計特殊出生率が全国一であり、本市においても人口に占めるこどもの割合は高い一方、夫婦共働き家庭やひとり親家庭における待機児童数も多いことなどから、子育て支援が強く求められている。

このような状況を踏まえ、保育、こどもの居場所づくり、こどもの医療など、こどもたちが元気にたくましく育つ環境づくりへの取り組みを進めていく。

⑦沖縄こどもの国施設整備事業

交付対象事業費：約2億5,284万円（交付金額：約2億227万円）



沖縄県を代表する広域的な児童・青少年のための人材育成拠点である沖縄こどもの国の機能強化のため、動物園の充実を図るとともに、動物展示施設整備を行う。

安全・安心なまちづくり

※交付対象事業費合計：約4億3,432万円
交付金額合計：約3億4,746万円

⑧災害に強いまちづくり事業

交付対象事業費：約4億3,432万円（交付金額：約3億4,746万円）



台風や地震、津波等の災害から市民等の安全を確保するため、多様な防災情報の提供を図るとともに、自主防災組織の結成促進や災害用備蓄の確保などおこなう。

また、海拔の低い地域からの緊急避難道路の整備やこどもたちへの防災・安全意識啓発、救命処置の普及活動等に取り組む。

※各金額は、平成26年度内完了事業分と平成25年度繰越事業（H26年度支払分）との合計となっております。

産業の振興

※交付対象事業費合計：約4億2,917万円
交付金額合計：約3億4,334万円

⑨沖縄市きめ細かな就労支援事業

交付対象事業費：約3億5,738万円（交付金額：約2億8,590万円）



雇用の対策を図るため、若年求職者等を対象とした就労支援や各種講座等の充実、技術力の向上や能力開発等につながる人材育成の取り組み、中城湾港新港地区における物流輸送の支援、企業誘致や雇用創出の受け皿となる基盤整備の調査検討、中心市街地における大型空き店舗の取得・再整備などに取り組む。

⑩地域資源を活かした沖縄市ブランド推進事業

交付対象事業費：約4,279万円（交付金額：約3,424万円）



工芸やものづくり産業の振興を図るため、知花花織の産業化に向けた支援や調査を実施するとともに、工芸品等の新商品の開発や販路拡大などに対する支援、工芸産業の活動拠点の整備に向けた取り組みなどをおこなう。

魅力ある地域資源を幅広く活用することにより、ものづくり産業の振興を図るため、沖縄市地域ブランド認定制度等を実施する。

⑪アグリビジネス推進事業

交付対象事業費：約1,000万円（交付金額：約800万円）



農業生産および農業経営の安定化を図るため、台風等の自然災害に影響を受けにくい栽培施設の整備に対し支援を行う。

⑫東部海浜地区開発事業

交付対象事業費：約1,900万円（交付金額：約1,520万円）



スポーツコンベンション拠点をめざす東部海浜開発地区の公共施設基本計画策定等（多目的広場）に取り組むとともに、イベント等を活用したPR業務を行う。

その他の特殊事情

※交付対象事業費合計：約1億9,348万円
交付金額合計：約1億5,479万円

⑬米軍統治期や基地等にかかる課題に対処する事業

交付対象事業費：約1億7,789万円（交付金額：約1億5,479万円）



戦後の米軍統治下の影響による不明確な里道および水路の位置を確定するため、境界の確定測量および復元作業をおこなうとともに、米軍基地返還後の跡地利用を円滑に進めるため、公用地の先行取得を行う。

V データ編

平成27年4月1日現在の人口 139,310人

1 沖縄市の会計別決算額

(単位:万円)

	会計名	歳入額	歳出額	差引額(ア)	繰越財源(イ)	実質収支(ア-イ) (剰余金)
1	一般会計	6,062,100	5,793,552	268,548	108,706	159,842
2	土地区画整理事業特別会計	48,020	43,151	4,869	4,430	439
3	下水道事業特別会計	307,506	295,176	12,330	7,749	4,581
4	国民健康保険事業特別会計	1,953,214	1,889,616	63,598	0	63,598
5	介護保険事業特別会計	856,315	839,658	16,657	357	16,300
6	後期高齢者医療事業特別会計	120,529	115,538	4,991	0	4,991
	合 計	9,347,684	8,976,690	370,994	121,242	249,752

2 一般会計の歳入決算額

(単位:万円、%)

	区 分	収入済額	構成比	前年度収入額	増減比率	市民一人あたり
1	市税	1,386,653	22.9%	1,338,101	103.6%	99,537円
2	地方譲与税	23,154	0.4%	24,335	95.1%	1,662円
3	利子割交付金	2,237	0.0%	2,749	81.4%	161円
4	配当割交付金	3,333	0.1%	1,961	170.0%	239円
5	株式等譲渡所得割交付金	2,508	0.0%	3,222	77.8%	180円
6	地方消費税交付金	116,363	1.9%	95,269	122.1%	8,353円
7	自動車取得税交付金	2,221	0.0%	5,153	43.1%	159円
8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	133,246	2.2%	133,484	99.8%	9,565円
9	地方特例交付金	3,323	0.1%	2,959	112.3%	239円
10	地方交付税	1,109,078	18.3%	1,148,266	96.6%	79,612円
11	交通安全対策特別交付金	1,841	0.0%	2,058	89.5%	132円
12	分担金及び負担金	65,274	1.1%	63,637	102.6%	4,686円
13	使用料及び手数料	65,190	1.1%	67,757	96.2%	4,680円
14	国庫支出金	1,545,353	25.5%	1,622,688	95.2%	110,929円
15	県支出金	723,083	11.9%	857,423	84.3%	51,904円
16	財産収入	123,512	2.0%	116,588	105.9%	8,866円
17	寄附金	195	0.0%	382	51.0%	14円
18	繰入金	140,560	2.3%	68,395	205.5%	10,090円
19	繰越金	207,479	3.4%	254,344	81.6%	14,893円
20	諸収入	47,696	0.8%	48,771	97.8%	3,424円
21	市債	359,801	5.9%	336,684	106.9%	25,827円
	合 計	6,062,100	100.0%	6,194,226	97.9%	435,152円

3 一般会計の目的別歳出決算額

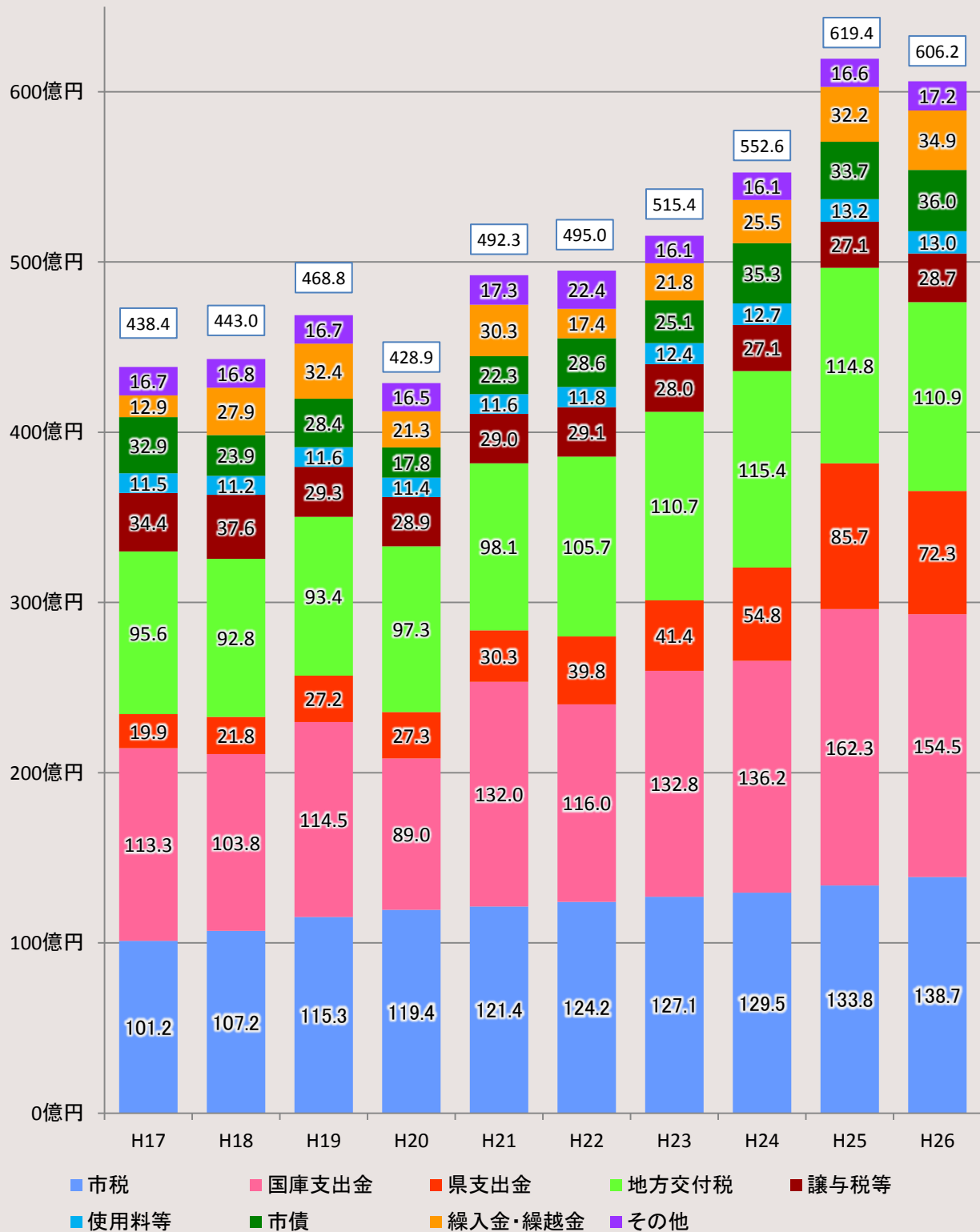
(単位:万円、%)

	区 分	支出額	構成比	前年度支出額	増減比率	市民一人あたり
1	議会費	38,825	0.7%	39,282	98.8%	2,787円
2	総務費	645,872	11.1%	615,664	104.9%	46,362円
3	民生費	2,950,453	50.9%	2,914,070	101.2%	211,791円
4	衛生費	303,704	5.2%	296,121	102.6%	21,801円
5	労働費	16,068	0.3%	24,882	64.6%	1,154円
6	農林水産費	30,361	0.5%	37,756	80.4%	2,179円
7	商工費	168,513	2.9%	126,028	133.7%	12,096円
8	土木費	470,922	8.1%	489,145	96.3%	33,804円
9	消防費	126,594	2.2%	111,232	113.8%	9,087円
10	教育費	667,337	11.5%	990,871	67.3%	47,903円
11	災害復旧費	3,359	0.1%	0	—	241円
12	公債費	371,544	6.4%	341,696	108.7%	26,670円
13	諸支出金	0	0.0%	0	—	0円
14	予備費	0	0.0%	0	—	0円
	合 計	5,793,552	100.0%	5,986,747	96.8%	415,875円



歳入の10年間の推移を見ると、**約167.8億円の増**となっています。主な内訳としては、県支出金が約52.4億円の増、国庫支出金が約41.2億円の増、市税が約37.5億円の増となっています。なお、市債の発行額は約3.1億円の増となっています。

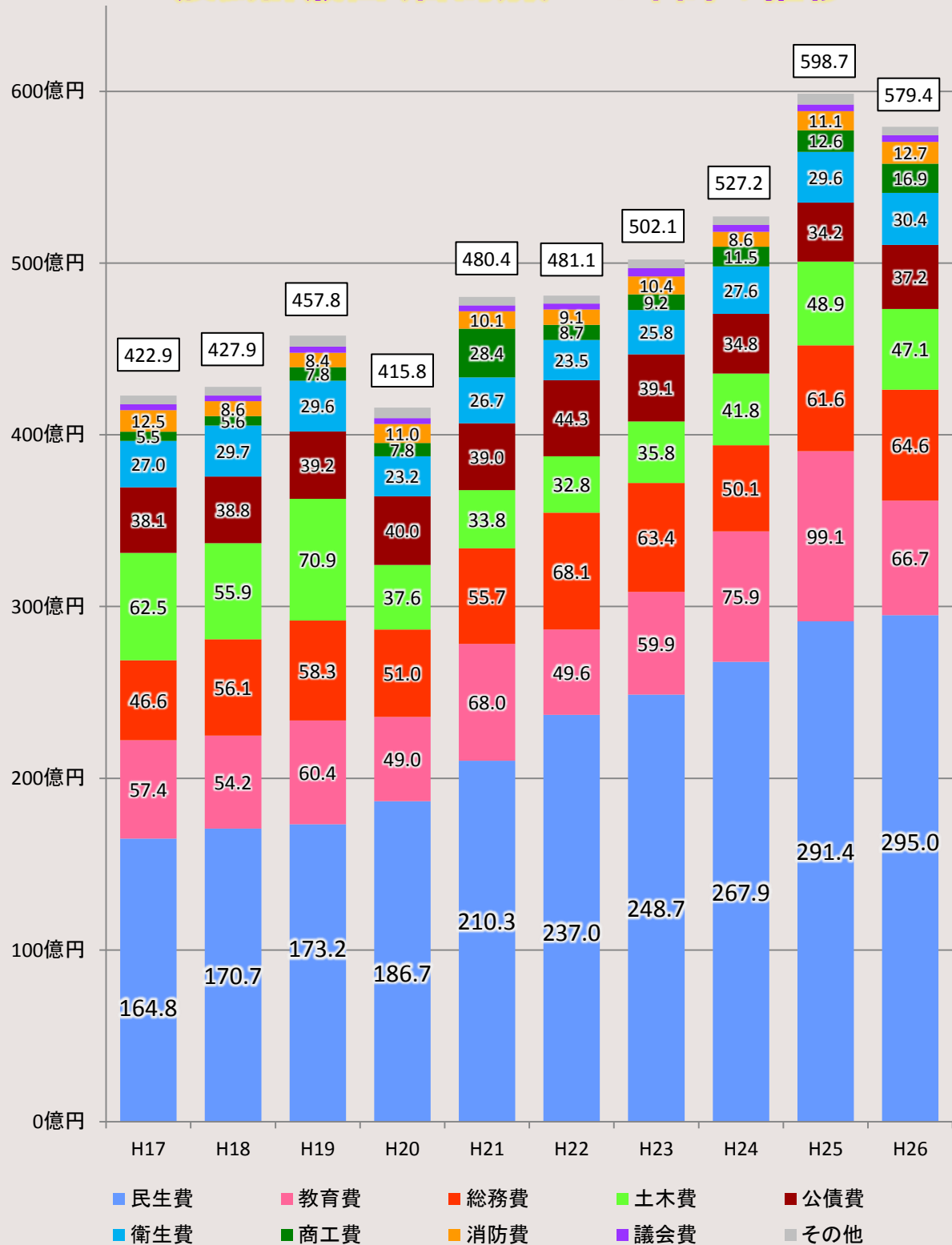
一般会計歳入 10年間の推移



歳出(目的別)の10年間の推移では、**約156.5億の増**となっています。主な内訳としては、民生費が約130.2億円の増、総務費が約18億円の増となっており、土木費が約15.4億円の減、公債費が約0.9億円の減となっています。



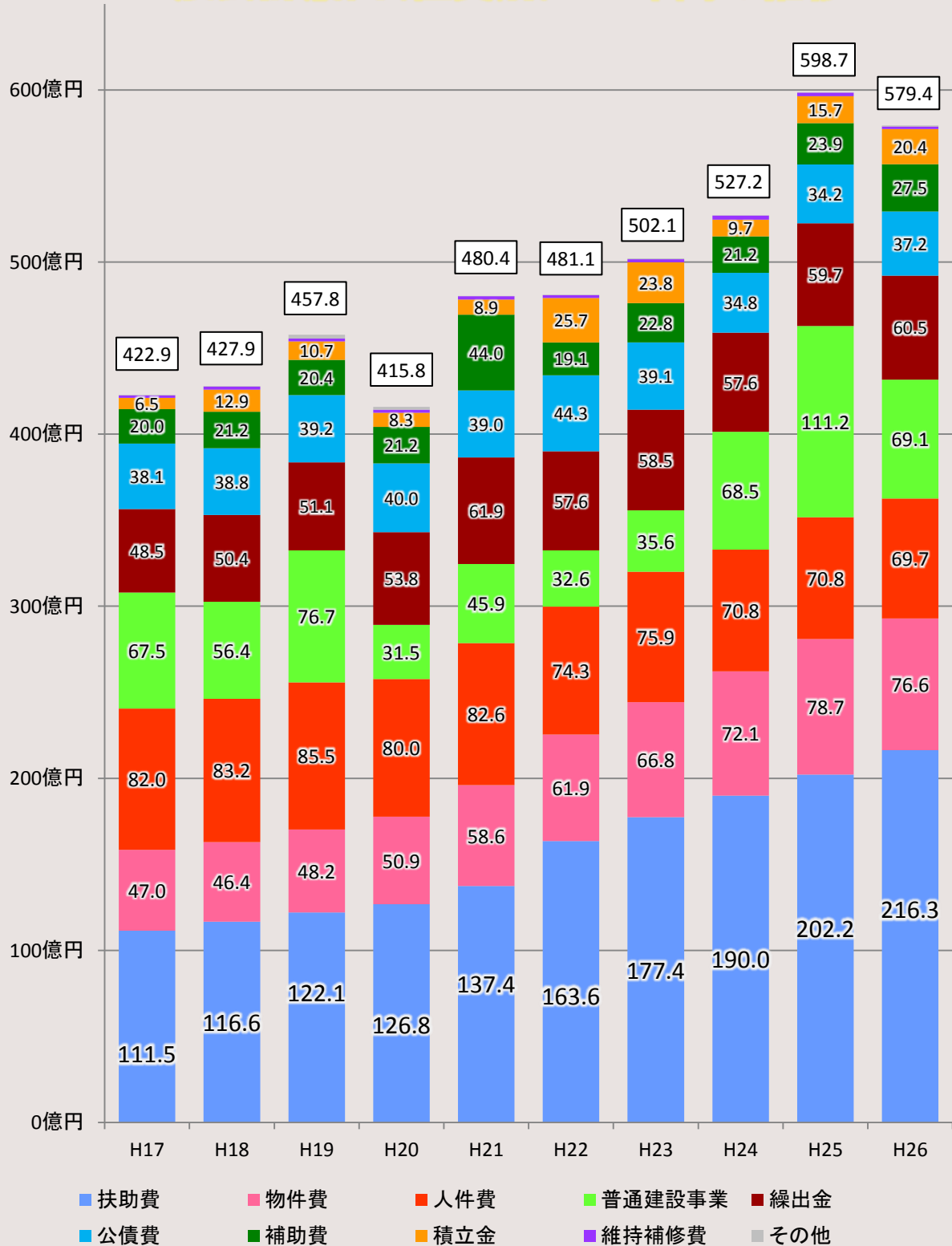
一般会計歳出(目的別) 10年間の推移





こちらのグラフは、歳出(性質別)の10年間の推移です。
 主な内訳としては、扶助費が約104.8億円の増、物件費が約29.6
 億円の増となっており、人件費が約12.3億円の減、公債費が約
 0.9億円の減となっています。

一般会計歳出(性質別) 10年間の推移





沖縄市の市税の使いみち

発行：沖縄市企画部財政課

〒904-8501 沖縄市仲宗根町26番1号

TEL：098-939-1212

FAX：098-934-3830

URL：<http://www.city.okinawa.okinawa.jp>